



2016年8月10日

各 位

会 社 名：株式会社夢真ホールディングス
（コード：2362 JASDAQ）
代表者名：代表取締役社長 佐藤 大央
問合せ先：執行役員管理本部長 片野 裕之
（TEL：03-3210-1212）

当社子会社である株式会社夢エデュケーションによる事業譲受けに関するお知らせ

当社子会社であり、人材の教育・育成を主たる業務とする株式会社夢エデュケーション（以下、「夢エデュケーション」といいます。）は、2016年8月10日開催の取締役会において、一般財団法人建築技術情報センター（以下、「建築技術情報センター」といいます。）より資格取得を目的とした講習会事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業譲受けの理由

当社は、2016年5月20日付けにて人材の教育・育成を目的とした子会社夢エデュケーションを設立いたしました。現在夢エデュケーションでは、ハイクラスなITエンジニアを育成するためのカリキュラム作成など、基盤づくりを行っております。このような状況の中、建築技術情報センターが営む建築施工管理技士をはじめとした建設関連国家資格合格を目的とした講習会ビジネスおよびIT資格である国家試験「情報処理技術者試験」合格を目的とした講習会ビジネスは、現在の夢エデュケーションの基盤づくりおよび今後の発展に資すると判断し事業を譲り受けることといたしました。

2. 事業譲受け後の事業戦略

（1）建設資格講座の全国展開 ～建築技術者派遣事業と連携～

建築技術情報センターが営む建築施工管理技士をはじめとした建設関連国家資格の講座は、現在、東京および大阪の二箇所のみとなっておりますが、今後、名古屋、広島、福岡、仙台および札幌など、各政令指定都市へ拡大させてまいります。また、当社が営む建築技術者派遣事業では、全国から人材を集めているため、当該講座の受講者の採用や既存技術者への講座紹介など、相互に連携してまいります。

（2）ITエンジニア育成のバリエーション拡大 ～エンジニア派遣事業と連携～

夢エデュケーションでは、フィンテックやInternet of Thingsなどに代表される先端的なIT知識を有したエンジニアの育成をおこなっていく予定ですが、建築技術情報センターが行っている

IT 資格講座は基礎的なものも多く含まれていることから、講座のバリエーションが拡大いたします。また、当社連結子会社である株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業では、若手のエンジニアが多く在籍していることから、講座の紹介などで相互に連携してまいります。

3. 当該部門の経営成績

	売上高	経常利益
2015年4月期	177,419千円	4,024千円

※2016年度に決算期の変更を行っているため、上記数値が直近の決算値となります。

4. 当該部門の資産及び負債の状況

	資産合計	負債合計
2015年4月30日	8,297千円	5,560千円

※2016年度に決算期の変更を行っているため、上記数値が直近の数値となります。

5. 譲受け価額

先方の意向により非開示とさせていただきます。

6. 相手先の概要

(1) 商号	一般財団法人建築技術情報センター	
(2) 本店所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 山崎 眞二郎	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練に関する業務 ・各種国家試験取得講座の開催 ・建設業通信教育 	
(5) 設立年月日	2013年5月17日	
(5) 純資産	2,736千円	
(5) 総資産	8,297千円	
(6) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

7. 当社子会社の概要

(1) 商号	株式会社夢エデュケーション	
(2) 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 大央	
(4) 事業内容	人材育成事業	
(5) 資本金の額	300百万円	
(6) 設立年月日	2016年5月20日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社夢真ホールディングス 90% 株式会社夢テクノロジー 10%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	90%出資しております。
	人的関係	当社の代表取締役1名が代表取締役を兼務しております。
	取引関係	事務所を転貸しております。

8. 日程

(1) 取締役会決議日	2016年8月10日
(2) 渡契約締結日	2016年8月10日
(3) 事業譲受実行日	2016年8月31日

9. 今後の見通し

2016年9月期における当社の業績に与える影響は現時点では軽微であると考えておりますが、今後の事業展開により、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上